

発行
日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1
中央区役所9階
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

奥村あきこ議員が一般質問

内需拡大のための雇用確保を

日本共産党区議団

ご意見・ご要望をお寄せください



ホームページをご覧ください・・・HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>



一般質問に立つ奥村あきこ議員

奥村議員は、内需拡大による景気対策の重要性を示すとともに、中央区に本社があるIBMなど電機・情報産業での13万人にもぼる解雇問題を取りあげ、「大企業のリストラや本社移転が地域に与える影響をどう考えるか」「IBM以外にも区内事業所で退職強要が行われていないか、把握に努めるべき」と質問しました。

第4回定例会が11月22日～12月4日の日程で開かれ、11月26日には奥村あきこ議員が日本共産党区議団を代表して一般質問に立ちました。

違法な「退職強要」をやめさせ
労働実態の把握を

区長は「企業の区外転出や従業員の大量解雇が地域の商店の売り上げなどに影響を及ぼす」「不当解雇などの情報を得た場合は、公正取引委員会や労働基準監督署等関係機関と連携を図り、中小企業を支援する立

国民健康保険料の
値上げはやめるべき

場からの必要な対応を行っていく」と前向きな答弁をしました。



箱崎にある日本IBM

国民健康保険料は、昨年度、計算方式が変わり、急激な値上げを押さえるための経過措置も今年度終わるため、来年度から国保料が跳ねあがってしまします。中央区では国保加入者の3軒に1軒が滞納世帯となっており、経過措置が廃止されれば滞納者がさらに増えることは明らかです。「経過措置廃止の影響をどう考えるか」「特別区長会でどのような発

議場での「日の丸」掲揚を
審議なかばで採決強行



区議団幹事長
志村たかよし

11月19日の議会運営委員会で、「議場における国旗・区旗の掲揚の実施について」の審議が途中であるにもかかわらず、自民党から「審議打ち切り」の動議が出され、公明・みんな・民主党が同調し、採決を強行しました。国旗「日の丸」については区

民の中にも様々な意見が分かれるものであり、慎重な審議が必要だったにもかかわらず「強行」という形で、議場への国旗の掲揚を決めたのです。

奥村議員は、児童数の激増や少人数学級実施による学級数増の必要性を示し、抜本的な学校整備と晴海地区で都有地を活用した学校新設を求めました。

奥村議員は、児童数の激増や少人数学級実施による学級数増の必要性を示し、抜本的な学校整備と晴海地区で都有地を活用した学校新設を求めました。

抜本的な学校整備と
晴海地区での学校新設を要求

- 奥村議員の質問項目
- ①野田首相による衆院解散について
 - ②暮らしを破壊する年金削減法案と生活保護改善、国保料の値上げについて
 - ③経済対策の要となる内需拡大のための雇用確保と区の役割について
 - ④即時「原発ゼロ」の実現について
 - ⑤行き詰まった都政を投げ出した石原都知事辞任と築地市場「移転」問題、オリンピック東京招致問題について
 - ⑥児童増、少人数学級に対応する抜本的な学校整備について

日本共産党区議団は、以前から晴海地区での学校新設を提案していましたが、

「防災と福祉のまちづくりへ」
区民要望の実現を



区議団团长
おぐり智恵子

「基本計画2013素案」を公表

中央区は現在、今後10年間を見通した新たな基本計画の策定をすすめており、12月13日の企画総務委員会で「基本計画2013(素案)」が報告されました。

「素案」によると、この間の急激な人口増、特に、出生数が98年に比べ3倍の1400人をこえるなど乳幼児人口がこれまでにないスピード

で増加していることから、5つの柱(①防災②子育て・教育③健康と高齢者福祉④環境⑤まちづくり)で83の事業を実施したいとしています。

5校の学校改修に120億円

私は、事業計画の内容について、

◎築地市場の移転後に備えた「先行営業施設」整備(事業費18億円)は、区が全額を負担するつもりか、◎新たなニーズに対応した学校施設の整備(事業費120億円)は、どの学校でどのような増改築を計画しているのか、◎労働スクエア跡地の図書館を中心とした複合施設「本の森ちゅうおう」(事業費99億円)は、用地費と施設建設費はどれくらいになるのかなど具体的に説明を求めました。区の担当者からは、◎「先行営業施設」は出店者にも費用負担をお願いする予定、◎教室不足で増改築が必要になる学校は日本橋・有馬・久松・月島第二・豊海の5つの小学校だが、整備内容は検討中、◎「本の森ちゅうおう」の事業費は来年度予算案で示すことになるとの説明がありました。

私たちが区議団は「基本計画2013」に区民のみなさんの要望が十分反映されるよう求めていきます。



12月1日オープンの晴海児童館。30年来の運動が爽りました。後景にあるのは超高層マンション。

区立伊豆高原荘



区民文教委員
加藤ひろし

「指定管理者制度」の問題点が表面化

11月29日の区民文教委員会において「中央区立伊豆高原荘」の管理運営を、従来の指定管理者から新しい指定管理者に変更する議案の審議を行いました。私は議案に反対しましたが賛成多数で可決しました。

今回の指定管理者候補事業者の選定結果をみると、第一次審査の書類審査において各項目で高い評価を得ていた事業者が、二次審査のプレゼンテーション(プレゼン)で順位を落とし、プレゼンで高いポイントを得た業者が選定されています。

これまでの指定されていた業者は、区の事務事業評価や指定管理者評定委員会の報告で高い評価でした。が落選しました。



伊豆高原荘=中央区HPより

私は、指定管理者が、日常的に努力して高い評価を得ても、プレゼンの内容により左右されるのなら、プレゼン技能の特化へと目が向くことになりかねないと感じました。

指定管理者は、指定期間ごとに選考されるため、事業の継続性が保障されず、選考基準では「経費削減策」など「経営努力」がもとめられるため、労働者の低賃金化や指定期間に合わせた有期雇用、臨時・短時間などの非正規雇用をもたらします。今回のように、指定管理者が変わった場合、それまで業務し経験をつんだ労働者の雇用継続は保障されず、区民サービスへの影響が危惧されます。

今回の選定結果は、「指定管理者制度」の問題点が表面化したのだと思います。

全学年の少人数学級実施を

求める意見書を採用

第4回定例会で「少人数学級の実現と教育予算の拡充を求める意見書」が採択されました。

この「意見書」は、日本共産党区議団が提出した「意見書案」をもとに修正し、全会派一致で可決しました。

「意見書」は、
一、12年ぶりの教職員定数改善計画を策定し、小・中学校の全学年で35人以下学級を実現すること
と

二、少人数学級の導入に伴う施設整備について、必要な財政措置を行うこと
を国と政府に要請しています。

日本共産党区議団は「30人以下」学級実現への第一歩と位置づけ、これからも教育環境の改善を図るため力を尽くします。



ご相談はお気軽に

おぐり智恵子
日本橋浜町 3-41-5-1002
(3249) 1762

志村たかよし
佃 3-3-3-701
(3536) 6309

加藤ひろし
晴海 3-6-8-1211
(3533) 0583

奥村あきこ
佃 1-11-3-1010
(6220) 3394

無料法律相談会

毎月第1・3火曜日
午後3時~

◎事前にご連絡ください。
区議会控室(3546) 5563
地区委員会(3551) 6820